

記入例

再就職援助計画 変更認定 申請書

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(昭和41年法律第132号)第24条第3項又は第25条第1項の規定に基づき、令和 年 月 日付で認定を受けた再就職援助計画(承認番号 号第 号)に関する下記の変更について認定を申請します。

令和 3 年 ●●月 ●●日

◎再就職援助計画認定後、以下の場合には「再就職援助計画認定変更申請書」により管轄のハローワークへ届出が必要です。
●計画対象労働者の「追加」または「取消」等の変更
●計画期間の「始期」または「終期」の1ヶ月以上の変更

事業主 住所 ●●●市●●区●●●1-2-3
氏名 ●●産業 代表取締役 ●●●● (押印不要)
〔事業主が法人である場合には、主たる事業所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入する。〕

●●● 公共職業安定所長 殿

記

1. 変更事項の内容

- 計画対象労働者の「追加」または「取消」
【追加:例】…再就職援助計画対象労働者の追加
【取消:例】…再就職援助計画対象労働者の取消
- 計画期間の「始期」または「終期」の1ヶ月以上の変更

・変更事項の内容等について記入する。

2. 変更の理由

- 計画対象労働者の「追加」または「取消」に伴う具体的な理由
【追加:例】…早期退職勧奨に追加応募したため
【取消:例】…退職予定であったが、他部署等での受け入れが可能となり退職しなかったため

・変更の理由について具体的に記入する。

労働組合等の意見

・労働組合代表者の同意の表示を記入する。
※労働組合がない場合は、「労働者の過半数を代表する者」の意見を聴取し、同意の表示を記入する。

計画に同意する

労働者代表者 氏 名 ●●●●

・「労働組合代表者」または「労働者の過半数を代表する者」の氏名は自筆で記入する。

(注意)
「1」については、変更事項が多岐にわたる場合には、再就職援助計画(様式1号)を使用し、該当欄に記入したものを添付することにより、これに替えても差し支えありません。
「労働組合等の意見」については、同意の有無を明らかにしてください。
「労働者代表者氏名」は、自署によるものとしてください。

※ 処 理 欄	認定番号	第 号				
	認定年月日	年 月 日				
	決 裁 欄	所 長	次長・部長	課長・統括	上席・係長	担 当